



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 サカタインクス株式会社
コード番号 4633 URL http://www.inx.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高丸 博次

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 明夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

Table with 5 main categories: 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益. Each category has two columns for 24年3月期 and 23年3月期, showing values in millions of yen and percentage changes.

(注) 包括利益 24年3月期 1,003百万円 (△43.4%) 23年3月期 1,774百万円 (△69.0%)

Table with 6 categories: 1株当たり当期純利益, 潜在株式調整後1株当たり当期純利益, 自己資本当期純利益率, 総資産経常利益率, 売上高営業利益率. Values are shown for 24年3月期 and 23年3月期.

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 688百万円 23年3月期 839百万円

(2) 連結財政状態

Table with 4 main categories: 総資産, 純資産, 自己資本比率, 1株当たり純資産. Values are shown for 24年3月期 and 23年3月期.

(参考) 自己資本 24年3月期 36,654百万円 23年3月期 36,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

Table with 5 categories: 営業活動によるキャッシュ・フロー, 投資活動によるキャッシュ・フロー, 財務活動によるキャッシュ・フロー, 現金及び現金同等物期末残高. Values are shown for 24年3月期 and 23年3月期.

2. 配当の状況

Table with 9 columns: 年間配当金 (第1四半期末, 第2四半期末, 第3四半期末, 期末, 合計), 配当金総額(合計), 配当性向(連結), 純資産配当率(連結). Values are shown for 23年3月期, 24年3月期, and 25年3月期(予想).

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

Table with 10 columns: 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, 1株当たり当期純利益. Values are shown for 第2四半期(累計) and 通期.

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	62,601,161 株	23年3月期	62,601,161 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,085,645 株	23年3月期	2,082,767 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	60,516,383 株	23年3月期	60,519,951 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	65,942	△1.6	2,654	△15.0	3,717	△15.6	2,248	△7.2	
23年3月期	67,040	2.2	3,122	19.9	4,405	19.4	2,423	17.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.16	—
23年3月期	40.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	77,296	40,538	52.4	669.89
23年3月期	76,101	39,746	52.2	656.76

(参考) 自己資本 24年3月期 40,538百万円 23年3月期 39,746百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	30
役員の異動	30

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成24年6月4日(月)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の影響などにより、好調であったアジアで減速傾向が強まり、原油価格の高騰や欧米における高い失業率が継続するなど、先行きが不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による景気の急激な落ち込みから、復旧に伴って持ち直しの傾向が続いているものの、円高の進行やデフレ基調の継続など依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図りました。また、原油価格の高騰に加え、印刷インキ全般の主要原材料価格の高騰に対しては、企業努力で吸収できる限界を超えていることから、グループ全体で販売価格の改定にも取り組みました。機能性材料では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤の開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、アジアをはじめとする各地域で印刷インキの拡販が進んだことなどから、1,195億7千1百万円（前期比1.6%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことなどから、営業利益は42億6千万円（前期比15.6%減少）、経常利益は49億5千2百万円（前期比21.1%減少）、当期純利益は29億8千1百万円（前期比20.6%減少）となりました。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失（△）		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材（日本）	60,317	59,316	△1,000	△1.7%	△1.7%	3,410	3,040	△369
印刷インキ（アジア）	13,008	15,650	2,642	20.3%	32.3%	393	569	175
印刷インキ（北米）	26,908	26,523	△384	△1.4%	8.1%	478	△294	△772
印刷インキ（欧州）	5,411	5,740	328	6.1%	10.9%	122	106	△16
機能性材料	6,203	6,181	△21	△0.4%	2.0%	319	176	△142
その他	11,356	12,517	1,161	10.2%	10.2%	179	476	297
調整額	△5,540	△6,359	△818	—	—	145	185	39
合計	117,663	119,571	1,907	1.6%	5.4%	5,049	4,260	△788

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

【印刷インキ・機材（日本）】

印刷情報関連では、メディアの多様化や広告の低迷により需要が減少する傾向にある中、第1四半期における震災後の広告の減少の影響が響き、新聞インキは前期を下回りましたが、オフセットインキは、販売体制の強化により拡販が伸展し、前期を上回りました。パッケージ関連では、フレキソインキは需要が低調で前期を下回りましたが、グラビアインキは、第3四半期以降に在庫調整の影響を受けたものの、震災後の顧客の需要増加に対応したことや販売価格の改定効果が寄与したことなどから、食品包装用を中心に比較的好調に推移しました。機材につきましては、印刷製版用材料が国内印刷市場の低迷により低調に推移し、印刷製版関連機器は設備投資抑制の影響を受けて低調でありました。これらの結果、売上高は593億1千6百万円（前期比1.7%減少）となりました。

利益面では、貸倒費用の減少や徹底した経費削減が寄与したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことや機材販売が低調であったことなどから、営業利益は30億4千万円（前期比10.8%減少）となりました。

【印刷インキ（アジア）】

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争が激化する中、インド、ベトナムなどで拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、販売価格の改定効果が寄与したことに加え、第1四半期より中国のオフセットインキ製造子会社（MAOMING SAKATA INX CO., LTD.）を連結の範囲に含めたこともあり、156億5千万円（前期比20.3%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したことから、営業利益は5億6千9百万円（前期比44.6%増加）となりました。

【印刷インキ（北米）】

オフセットインキは、メディアの多様化による需要減や価格競争の激化など厳しい状況にある中、第3四半期以降は需要の低迷によりやや低調であったものの、通期では拡販が進みました。主力のパッケージ関連では、北米や中南米などでのパッケージ需要の高まりに対応して拡販に取り組んだことにより、フレキソインキが好調に推移し、メタルインキは第3四半期以降に需要の減少や在庫調整の影響を受けたものの、通期では拡販が進みました。売上高は、販売価格の改定効果が寄与したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、265億2千3百万円（前期比1.4%減少）となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が大幅に遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことなどから、2億9千4百万円の営業損失（前期は4億7千8百万円の営業利益）となりました。

【印刷インキ（欧州）】

欧州経済の悪化に伴って第4四半期は低調であったものの、通期では、主力のパッケージ関連で、メタルインキ、グラビアインキの拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加により、57億4千万円（前期比6.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことから、営業利益は1億6百万円（前期比13.6%減少）となりました。

【機能性材料】

デジタル印刷分野では、トナーは需要の低迷により低調に推移し、インクジェットインキは競争の激化に伴って北米での販売が振るわず低調でありました。画像表示材料分野では、競争が激化する中、カラーフィルター用顔料分散液が比較的好調に推移しました。また、機能性コーティング剤につきましては、売上が伸長しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、61億8千1百万円（前期比0.4%減少）となりました。

利益面では、海外におけるインクジェットインキの販売が低調であり、原材料高などによるコスト増加も大きかったことから、営業利益は1億7千6百万円（前期比44.7%減少）となりました。

③次期の見通し

今後の世界経済は、アジアで減速傾向がみられ、欧州債務問題をはじめとして米国の雇用問題など下振れリスクを抱えた状態が続くと予想され、先行きの不透明感は増しております。日本経済は、復興需要の顕在化などにより国内需要を中心とした緩やかな景気回復が期待されますが、海外景気の下振れや原油価格の高騰、さらには電力供給の制約などによる影響が懸念されます。

当社グループの印刷インキ事業は、日米欧においてはメディアの多様化などにより紙メディアへの印刷に対する需要が減少する傾向にありますが、環境配慮型製品は今後も伸びていくものと予想されます。また、成長著しいアジアでは、当社が強みを持つパッケージ分野の印刷物の需要が着実に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、「新中期経営計画 2014」に基づいて印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を目指してまいります。印刷インキ事業では、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化を図ってまいります。一方、機能性材料では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,270億円、営業利益55億円、経常利益64億円、当期純利益39億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり78.00円としております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、時価評価により投資有価証券が減少し、円高による為替換算の影響を受けたものの、現金及び預金や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比39億4千4百万円(4.5%)増加の909億9千4百万円となりました。

負債は、円高による為替換算の影響を受けたものの、仕入債務や未払金の増加などにより、前連結会計年度末比34億7百万円(6.8%)増加の535億9千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比5億3千7百万円(1.5%)増加の374億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費などにより、52億3千万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ6億7千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、北米及びインドネシアなどでの有形固定資産の取得などにより、18億2千3百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ16億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、22億2千万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ18億2千3百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は51億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千万円の増加となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費から得られる資金を、生産設備等の投資へ充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	42.8	37.5	41.1	41.6	40.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.1	20.2	32.2	27.3	27.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	9.7	8.1	3.6	4.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.1	5.2	11.9	10.7	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化ならびに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり7円を予定しております。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり14円となります。

次期の年間配当金は1株当たり14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社は地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的かつ持続的な企業価値の向上のため、目標とする経営指標を設定しております。具体的には「新中期経営計画 2014」において最終期である平成27年3月期に売上高1,450億円、営業利益75億円、経常利益80億円、当期純利益50億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針の実現のため、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする中期経営計画として「新中期経営計画 2014」を策定しております。

本中期経営計画では、「未来につなげる基盤創り」のために経営基盤の強化を基本課題とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。その具体的な内容は以下の通りであります。

(「新中期経営計画 2014」の基本課題及び戦略課題)

① 経営基盤強化の課題

- ・CSR活動の充実
- ・グローバル化の推進
- ・コア事業の安定成長
- ・機能性材料事業の育成

② 印刷インキ・機材事業の課題

- ・グローバル規模での着実な成長
- ・高機能、高品質製品の拡販
- ・地域に根差したボリュームゾーンでの売上拡大
- ・TPM活動の水平展開

③ 機能性材料事業の課題

- ・デジタル印刷材料、画像表示材料各分野での売上拡大
- ・コア技術の応用展開
- ・グローバル企業とのビジネス推進

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758	5,198
受取手形及び売掛金	33,247	36,546
商品及び製品	5,841	5,838
仕掛品	720	761
原材料及び貯蔵品	4,039	4,328
繰延税金資産	797	727
その他	1,282	1,630
貸倒引当金	△414	△364
流動資産合計	49,274	54,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,960	7,060
機械装置及び運搬具（純額）	4,804	4,721
土地	6,184	6,262
リース資産（純額）	642	723
建設仮勘定	127	291
その他（純額）	248	181
有形固定資産合計	18,968	19,239
無形固定資産		
のれん	427	220
その他	1,142	926
無形固定資産合計	1,569	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	15,101	14,221
長期貸付金	108	21
繰延税金資産	42	238
その他	3,014	2,588
貸倒引当金	△1,028	△1,129
投資その他の資産合計	17,238	15,940
固定資産合計	37,775	36,326
資産合計	87,049	90,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,212	22,295
短期借入金	6,897	6,488
1年内返済予定の長期借入金	1,619	6,682
リース債務	191	232
未払費用	2,446	2,476
未払法人税等	600	885
繰延税金負債	55	—
賞与引当金	1,001	1,025
その他	1,657	2,922
流動負債合計	33,684	43,009
固定負債		
長期借入金	12,034	6,299
リース債務	497	545
繰延税金負債	850	497
退職給付引当金	2,579	2,726
資産除去債務	68	69
その他	470	442
固定負債合計	16,499	10,581
負債合計	50,183	53,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,832	5,868
利益剰余金	31,032	33,363
自己株式	△637	△638
株主資本合計	43,700	46,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	902
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△9,213	△10,316
その他の包括利益累計額合計	△7,466	△9,412
少数株主持分	632	750
純資産合計	36,866	37,404
負債純資産合計	87,049	90,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	117,663	119,571
売上原価	90,577	94,141
売上総利益	27,085	25,429
販売費及び一般管理費	22,036	21,168
営業利益	5,049	4,260
営業外収益		
受取利息	124	68
受取配当金	236	269
不動産賃貸料	183	177
受取事務手数料	92	66
貸倒引当金戻入額	168	—
持分法による投資利益	839	688
その他	253	180
営業外収益合計	1,898	1,450
営業外費用		
支払利息	424	451
為替差損	106	153
その他	139	154
営業外費用合計	670	759
経常利益	6,276	4,952
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
受取保険金	91	—
特別利益合計	91	46
特別損失		
有形固定資産除却損	109	64
投資有価証券評価損	348	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86	—
特別損失合計	544	67
税金等調整前当期純利益	5,823	4,931
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,869
法人税等調整額	117	78
法人税等合計	2,037	1,948
少数株主損益調整前当期純利益	3,785	2,983
少数株主利益	27	1
当期純利益	3,757	2,981

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,785	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△671
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,701	△870
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	△437
その他の包括利益合計	△2,010	△1,979
包括利益	1,774	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810	1,035
少数株主に係る包括利益	△35	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
当期首残高	6,102	5,832
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数 株主持分評価差額	△269	36
当期変動額合計	△269	36
当期末残高	5,832	5,868
利益剰余金		
当期首残高	28,031	31,032
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△30	—
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△786
当期純利益	3,757	2,981
連結範囲の変動	—	147
持分法の適用範囲の変動	—	△11
当期変動額合計	3,031	2,331
当期末残高	31,032	33,363
自己株式		
当期首残高	△636	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△637	△638

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	40,970	43,700
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△30	—
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	△269	36
剰余金の配当	△726	△786
当期純利益	3,757	2,981
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	—	147
持分法の適用範囲の変動	—	△11
当期変動額合計	2,760	2,366
当期末残高	43,700	46,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,675	1,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	△840
当期変動額合計	67	△840
当期末残高	1,743	902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,195	△9,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,018	△1,102
当期変動額合計	△2,018	△1,102
当期末残高	△9,213	△10,316
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,519	△7,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,946	△1,946
当期変動額合計	△1,946	△1,946
当期末残高	△7,466	△9,412

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	523	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	117
当期変動額合計	108	117
当期末残高	632	750
純資産合計		
当期首残高	35,974	36,866
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△30	—
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株 主持分評価差額	△269	36
剰余金の配当	△726	△786
当期純利益	3,757	2,981
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	—	147
持分法の適用範囲の変動	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,838	△1,828
当期変動額合計	922	537
当期末残高	36,866	37,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,823	4,931
減価償却費	2,526	2,494
のれん償却額	323	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
有形固定資産除却損	109	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	348	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86	—
受取利息及び受取配当金	△360	△337
支払利息	424	451
持分法による投資損益 (△は益)	△839	△688
受取保険金	△91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,316	△3,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,971	△647
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,648	3,184
その他	694	282
小計	7,250	6,766
利息及び配当金の受取額	505	505
利息の支払額	△427	△446
法人税等の支払額	△2,952	△1,594
保険金の受取額	182	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,559	5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,792	△1,700
有形固定資産の売却による収入	11	11
投資有価証券の取得による支出	△1,469	△379
投資有価証券の売却による収入	—	63
貸付けによる支出	△508	△35
貸付金の回収による収入	339	214
その他	△4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,424	△1,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	580	△367
長期借入れによる収入	2,942	808
長期借入金の返済による支出	△2,882	△1,639
配当金の支払額	△726	△786
少数株主への配当金の支払額	△87	—
少数株主への払戻による支出	△16	—
その他	△205	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	636	1,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,116	3,753
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	287
現金及び現金同等物の期末残高	3,753	5,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX ESPANA, S. A.

P. T. SAKATA INX INDONESIA

SAKATA INX (INDIA) LIMITED

前連結会計年度末において非連結子会社であったインクスグラビア㈱、MAOMING SAKATA INX CO., LTD. 及びその他2社は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

CDI SAKATA INX CORP.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 4社

主要な会社の名称

シークス㈱

前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であったジーエーシティ㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阪田産業㈱、サカタラボステーション㈱、サカタインクスエンジニアリング㈱及びその他国内連結子会社3社並びにSAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(連結子会社の一部では定額法を採用)

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

その他 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。

また、過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法**①ヘッジ会計の方法**

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44百万円減少し、法人税等調整額は105百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,290	12,997	25,561	5,389	6,082	110,320	7,342	117,663	—	117,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	10	1,346	22	120	1,527	4,013	5,540	△5,540	—
計	60,317	13,008	26,908	5,411	6,203	111,848	11,356	123,204	△5,540	117,663
セグメント利益	3,410	393	478	122	319	4,724	179	4,904	145	5,049
セグメント資産	35,500	9,292	10,901	3,979	5,107	64,782	3,955	68,738	18,311	87,049
その他の項目										
減価償却費	906	300	728	155	411	2,502	24	2,526	—	2,526
のれんの償却額	—	36	—	—	287	323	—	323	—	323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	309	564	148	319	1,855	2	1,857	—	1,857

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額18,311百万円には、セグメント間取引消去△2,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,361百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	59,282	15,497	24,936	5,541	6,112	111,370	8,201	119,571	—	119,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	152	1,587	198	69	2,042	4,316	6,359	△6,359	—
計	59,316	15,650	26,523	5,740	6,181	113,412	12,517	125,930	△6,359	119,571
セグメント利益又は 損失(△)	3,040	569	△294	106	176	3,598	476	4,075	185	4,260
セグメント資産	36,163	11,719	11,044	4,133	5,387	68,448	5,691	74,140	16,854	90,994
その他の項目										
減価償却費	864	278	681	158	488	2,471	22	2,494	—	2,494
のれんの償却額	—	27	—	—	167	195	—	195	—	195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	773	347	65	1,107	2,734	9	2,744	—	2,744

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額185百万円には、セグメント間取引消去373百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,854百万円には、セグメント間取引消去△2,630百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,484百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	598円73銭	605円70銭
1株当たり当期純利益金額	62円08銭	49円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,757	2,981
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,757	2,981
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,519	60,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250	2,568
受取手形	9,227	10,108
売掛金	15,024	15,478
商品及び製品	2,470	2,484
仕掛品	508	506
原材料及び貯蔵品	603	602
前渡金	34	60
前払費用	97	94
繰延税金資産	740	641
その他	534	427
貸倒引当金	△224	△200
流動資産合計	31,267	32,774
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,217	3,199
構築物(純額)	208	278
機械及び装置(純額)	1,478	1,676
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品(純額)	127	93
土地	5,613	5,613
リース資産(純額)	563	638
建設仮勘定	30	84
有形固定資産合計	11,242	11,587
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	37	27
その他	1	1
無形固定資産合計	51	42
投資その他の資産		
投資有価証券	9,116	8,033
関係会社株式	20,903	21,304
出資金	0	0
関係会社出資金	2,118	2,118
長期貸付金	80	—
従業員に対する長期貸付金	26	20
破産更生債権等	1,119	1,120
長期前払費用	113	80
前払年金費用	615	556
繰延税金資産	—	205
その他	587	582
貸倒引当金	△1,141	△1,131
投資その他の資産合計	33,540	32,892
固定資産合計	44,834	44,522
資産合計	76,101	77,296

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,038	1,513
買掛金	13,315	15,232
短期借入金	2,500	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,425	6,200
リース債務	150	185
未払金	238	197
未払費用	909	972
未払法人税等	529	681
前受金	91	59
預り金	192	234
前受収益	41	35
賞与引当金	951	943
従業員預り金	509	539
設備関係未払金	204	918
その他	122	92
流動負債合計	22,221	29,007
固定負債		
長期借入金	10,750	4,550
リース債務	459	508
繰延税金負債	369	—
退職給付引当金	2,282	2,410
資産除去債務	68	69
その他	204	211
固定負債合計	14,134	7,751
負債合計	36,355	36,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	699	746
別途積立金	21,251	22,951
繰越利益剰余金	3,091	2,806
利益剰余金合計	25,882	27,344
自己株式	△637	△638
株主資本合計	38,292	39,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	785
評価・換算差額等合計	1,453	785
純資産合計	39,746	40,538
負債純資産合計	76,101	77,296

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	67,040	65,942
売上原価	52,005	51,782
売上総利益	15,035	14,159
販売費及び一般管理費	11,912	11,505
営業利益	3,122	2,654
営業外収益		
受取利息	115	64
受取配当金	554	544
不動産賃貸料	251	266
受取事務手数料	160	126
貸倒引当金戻入額	159	—
受取ロイヤリティー	256	266
その他	109	61
営業外収益合計	1,607	1,329
営業外費用		
支払利息	241	219
その他	83	47
営業外費用合計	324	266
経常利益	4,405	3,717
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
有形固定資産除却損	109	64
投資有価証券評価損	348	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86	—
特別損失合計	544	67
税引前当期純利益	3,860	3,696
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,354
法人税等調整額	113	93
法人税等合計	1,437	1,447
当期純利益	2,423	2,248

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,574	5,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	708	699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	55
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	47
当期末残高	699	746
別途積立金		
当期首残高	20,451	21,251
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,700
当期変動額合計	800	1,700
当期末残高	21,251	22,951

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,184	3,091
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△786
当期純利益	2,423	2,248
固定資産圧縮積立金の積立	—	△55
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
別途積立金の積立	△800	△1,700
当期変動額合計	906	△285
当期末残高	3,091	2,806
利益剰余金合計		
当期首残高	24,184	25,882
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△786
当期純利益	2,423	2,248
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,697	1,462
当期末残高	25,882	27,344
自己株式		
当期首残高	△636	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△637	△638
株主資本合計		
当期首残高	36,596	38,292
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△786
当期純利益	2,423	2,248
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,696	1,461
当期末残高	38,292	39,753

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,562	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	△668
当期変動額合計	△109	△668
当期末残高	1,453	785
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,561	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△668
当期変動額合計	△108	△668
当期末残高	1,453	785
純資産合計		
当期首残高	38,157	39,746
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△786
当期純利益	2,423	2,248
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△668
当期変動額合計	1,588	792
当期末残高	39,746	40,538

5. その他

平成 24 年 5 月 14 日
サカタインクス株式会社

役 員 の 異 動

当社は、平成 24 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり役員を選任、
ならびに、同日、任期満了により退任、また、定時株主総会後の取締役会において、
役付役員の異動を行う予定であります。

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補 (1 名)

なか むら まさ き
中 村 正 樹 (当 社 理 事 ・ 生 産 技 術 本 部 長)

(2) 退任予定取締役 (1 名)

専務取締役 こ じま みつる
小 島 満 (当 社 顧 問 に 就 任 の 予 定)

(3) 新任監査役候補 (1 名)

とみ やま こう じ
富 山 浩 司 (当 社 理 事 ・ 総 務 部 長)

2. 役付役員の変動

専務取締役 うえ さか よし あき
上 坂 義 明 (常 務 取 締 役)

常務取締役 やす い なお ひさ
安 井 直 久 (取 締 役)